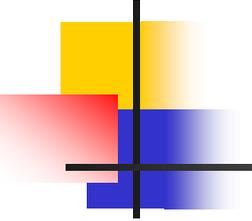


ポジティブ・アクションへの取組について

株式会社 鹿児島銀行



弊社の概要

- ・事業開始 明治12年(創業130周年)
- ・業種 金融業(地方銀行)
- ・総労働者数(含む有期雇用者) 3,950名
 - うち女性 2,314名
 - [女性比率 58.6%]
- ・正社員数 2,691名
 - うち女性 1,118名
 - [女性比率 41.5%]
- ・事業所数 162



ポジティブ・アクションに取り組むきっかけ

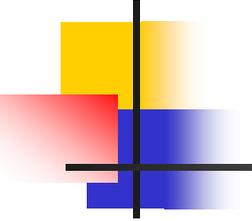
- 昭和60年頃から四大卒女性行員の採用を徐々に増加させる
- 平成7年に採用選考基準を男女同一に
- 平成18年、現頭取が女性の活用推進を明言

「男女均等の長期雇用に向けて行内の環境整備をすすめるとともに、地場経済を支える地銀として同様の動きを県内全体にも波及させる」



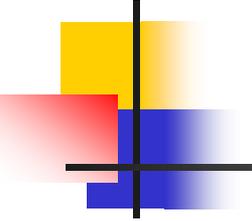
〔背景〕

- 地方銀行を取り巻く環境の変化
～産業金融中心から個人金融を含む
総合金融へ
- 地方銀行の特性
“農耕型” ( “狩猟型”)



内容① ～ 新人事制度

- ・平成20年4月スタート
- ・「総合職」「専門職」「特定総合職」のコース別人事制度
- ・「特定総合職」は転居を伴わない勤務地限定
～結婚等による限定勤務地の変更も可能
 - ・・・女性の人生設計にも即した制度。既に9名の実績
- ・コース転換制度あり
 - ・・・平成19年度以降、毎年度コース転換実績あり



内容② ～ 女性役席者の増加

- ・総役席者に占める割合「20%」を目指す
 - 平成19年1月 99名(8.8%)
 - 平成21年1月 146名(12.7%)

※役席者への昇進数

平成13年～平成17年 3～12名

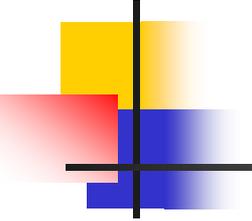
平成18年夏 28名

…これ以降も継続的に、異動時の女性役席への登用を継続中



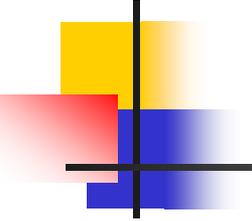
内容③ ～ マネーアドバイザー認定

- ・マネーアドバイザー(MA)・・・行内認定資格
〔目的〕 個人資産運用部門の専担者配置
- ・「女性の家計を預かる視点」が生きるため、投資信託などの個人向け営業ではより能力が発揮できる
 - ・・・全拠点配置を目標とし、平成19年以降、160名超を認定



内容④ ～ 業務チーフ認定制度

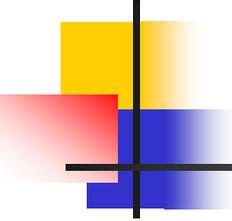
- ・平成17年新設。ベテラン、中堅女性行員の能力を後進指導に活用するため、行内資格を設置
- ・女性が多数を占める「業務部門」で役席者が有する権限を一部委譲し、ステップアップの後押しをする



内容⑤ ～ 両立支援制度の拡充

□ 育児休業制度

- 特別な理由がなくとも、子が1歳6ヶ月になるまで取得可能(平成17年4月～)
- 男性の育児休業取得率の増加(現在累計97名取得、男女とも100%取得を目指す)
- 対象者の上司への働きかけ
- 当初5日の有給化(平成20年1月～)

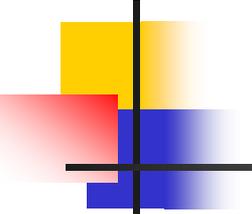


□育児のための勤務時間短縮制度
～「小学校就学前」までが対象

□子の看護休暇

□エンゼル休暇（配偶者出産休暇）

～いずれも有給休暇扱い



取組みの効果

- マネーアドバイザーの定着
 - ～ 個人預かり資産分野の収益貢献
- 業務部門のモチベーションアップ
 - ～ 平成21年“ES調査”の結果による
- ロールモデルとなる女性の登用
 - ～ 女性管理職 **5名**
 - (

支店長	3名
支店次長	1名
本部主任調査役	1名

)